

平成24年度
島田市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成25年12月
島 田 市

新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

近年、地方公共団体の財務情報をわかりやすく開示するとともに、資産・債務管理、費用管理など財政の効率化を進めるため、現行の現金主義による財務会計制度を補完する試みとして、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた新しい地方公会計制度導入の取組みが進められています。

この取組みとして、国は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」に基づき財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言、その他の協力として、平成 18 年 5 月に、『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つのモデルを全国の地方公共団体に提示しました。また、同年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口 3 万人以上の都市に対して平成 21 年度までに財務書類 4 表の整備とその情報開示を要請しました。

本市では、こうした新地方公会計制度導入の動きを受けて、平成 21 年度に、平成 20 年度決算について「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」（『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成 19 年 10 月総務省。以下同じ。）により作成し、公表しました。

この書類は、平成 24 年度決算について、「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」により作成したものです。

本書類には、平成 24 年度決算に係る財務書類に加え、前年度数値との比較・増減、平成 22 年度から 3 年間の数値の推移についての資料を加えています。

また、参考として、平成 23 年度普通会計決算に係る貸借対照表及び行政コスト計算書について、「総務省方式改訂モデル」により作成した近隣市の数値との比較を掲載しています。

財 務 書 類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を一覧で示すものです。
行 政 コ ス ト 計 算 書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接対価として得られる財源(使用料・負担金等)を対比させたものです。
純 資 産 変 動 計 算 書	会計期間中に貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すものです。
資 金 収 支 計 算 書	会計期間中の歳計現金(資金)の動きを現金収支の流れとして示すものです。

目 次

I 概要

- 1 新地方公会計制度について 1
- 2 公会計整備の意義 1
- 3 財務書類4表の概略 2

II 普通会計財務書類

- 1 普通会計貸借対照表 4
- 2 普通会計行政コスト計算書 9
- 3 普通会計純資産変動計算書 13
- 4 普通会計資金収支計算書 15

III 財務分析

- 1 普通会計財務書類を活用した分析 19

IV 連結財務書類

- 1 連結財務書類とは 23
- 2 連結貸借対照表 25
- 3 連結行政コスト計算書 27
- 4 連結純資産変動計算書 29
- 5 連結資金収支計算書 30

V 参考 — 平成23年度財務書類の近隣市との比較 — . . . 31

I 概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体（以下「自治体」という。）の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みです。

具体的には、現行の現金の収支に着目する官庁会計方式の決算書類のほかに、任意に地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

（なお、現行の決算書類は、地方自治法等に基づいて作成していますが、新地方公会計制度による財務書類について作成を義務付ける法律上の規定はありません。）

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
（減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など）
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
（減価償却費など現金の支出を伴わないコスト）

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

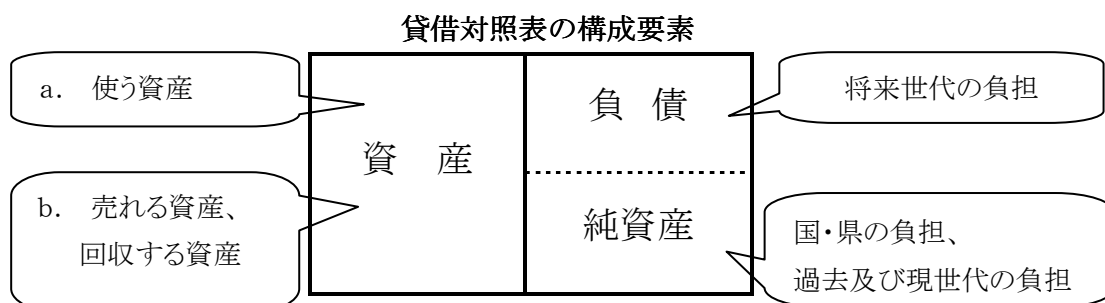
現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、a. 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、b. 将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なものに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

また、現金主義と発生主義で差異が発生する科目は、次のとおりです。

<p>資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 無形固定資産 売却可能資産 投資及び出資金 貸付金 未収金 長期延滞債権 回収不能見込額 	<p>負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当引当金 翌年度償還予定地方債 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金 <hr/> <p>純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額
--	--

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国・県支出金等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

$$\boxed{\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}}$$

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、その一方で、どのくらいの受益者負担となっているのか見ることができます。行政目的別に区分する表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

Ⅱ 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日現在（平成 24 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全	年	(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,917,685
①生活インフラ・国土保全	102,000,319	(2) 長期未払金	
②教育	35,153,637	①物件の購入等	0
③福祉	2,621,419	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,802,011	③その他	0
⑤産業振興	12,514,189	長期未払金計	0
⑥消防	3,650,981	(3) 退職手当引当金	7,436,144
⑦総務	11,621,217	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	176,363,773	固定負債合計	46,353,829
(2) 売却可能資産	732,415		
公共資産合計	177,096,188	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,911,773
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	12,068,261	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	436,342
投資及び出資金計	12,068,261	(5) 賞与引当金	353,110
(2) 貸付金	111,885	流動負債合計	4,701,225
(3) 基金等		負債合計	51,055,054
①退職手当目的基金	709,435		
②その他特定目的基金	3,524,869	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,215,955	1 公共資産等整備国県補助金等	38,091,313
④その他定額運用基金	6,500	2 公共資産等整備一般財源等	132,697,102
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 18,475,154
基金等計	5,456,759	4 資産評価差額	39,512
(4) 長期延滞債権	560,056	純資産合計	152,352,773
(5) 回収不能見込額	△ 118,254		
投資等合計	18,078,707		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,089,601		
②減債基金	1,278,300		
③歳計現金	1,755,258		
現金預金計	8,123,159		
(2) 未収金			
①地方税	138,355		
②その他	6,690		
③回収不能見込額	△ 35,272		
未収金計	109,773		
流動資産合計	8,232,932		
資 産 合 計	203,407,827	負債・純資産合計	203,407,827

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,090,292 千円
	②教育	260,588 千円
	③福祉	1,500,518 千円
	④環境衛生	2,887,157 千円
	⑤産業振興	3,544,912 千円
	⑥消防	95,615 千円
	⑦総務	1,043,264 千円
	計	17,422,346 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,298,160 千円
	②地方債	2,267,625 千円
	③一般財源等	10,856,561 千円
	計	17,422,346 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,752,503 千円
	②債務保証又は損失補償	320,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	4,506,799 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,088,808千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,165,644 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,829,458 千円	42,829,458 千円	
債務負担行為支出予定額	1,007,859 千円	0 千円	1,007,859 千円
公営事業地方債負担見込額	6,084,402 千円		6,084,402 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	260,749 千円		260,749 千円
退職手当負担見込額	7,981,171 千円	7,981,171 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,005 千円	0 千円	2,005 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,407,761 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,027,773 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,806,703 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,573,285 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,757,883 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は46,071,300千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は125,194,604千円です。

(6) 有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額		資産老 朽化率 c/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額		
生活インフラ・国土保全	31,766,235	121,349,852	51,115,768	2,742,911	70,234,084	102,000,319	0	42.1%	
道路	12,266,102	37,846,178	14,837,182	774,983	23,008,996	35,275,098			
橋りょう	587,793	2,644,169	1,022,716	43,893	1,621,453	2,209,246			
河川	348,024	8,740,770	3,664,372	175,038	5,076,398	5,424,422			
砂防	0	0	0	0	0	0			
海岸保全	0	0	0	0	0	0			
港湾	0	0	0	0	0	0			
都市計画	17,701,074	66,712,578	29,374,787	1,614,227	37,337,791	55,038,865	0		
街路	12,378,349	11,510,654	4,068,073	234,755	7,442,581	19,820,930			
都市下水路	732,931	7,163,387	5,502,233	228,768	1,661,154	2,394,085			
区画整理	2,606,588	39,882,405	16,059,572	982,796	23,822,833	26,429,421			
公園	1,968,197	6,316,849	3,588,398	156,347	2,728,451	4,696,648			
その他	15,009	1,839,283	156,511	11,561	1,682,772	1,697,781			
住宅	367,463	4,607,205	1,745,385	106,576	2,861,820	3,229,283			
空港	0	0	0	0	0	0			
その他	495,779	798,952	471,326	28,194	327,626	823,405			
教育	6,608,090	45,785,491	17,239,944	906,890	28,545,547	35,153,637	0	37.7%	
小学校	3,449,831	18,590,783	8,544,238	369,718	10,046,545	13,496,376			
中学校	1,707,956	12,549,895	4,709,157	250,661	7,840,738	9,548,694			
高等学校	0	0	0	0	0	0			
幼稚園	63,109	827,544	383,277	16,040	444,267	507,376			
特殊学校	0	0	0	0	0	0			
大学	0	0	0	0	0	0			
各種学校	0	0	0	0	0	0			
社会教育	1,169,473	5,517,439	1,621,705	109,110	3,895,734	5,065,207			
その他	217,721	8,299,830	1,981,567	161,361	6,318,263	6,535,984			
福祉	438,941	5,213,230	3,030,752	142,718	2,182,478	2,621,419	0	58.1%	
保育所	129,594	1,455,765	914,493	29,574	541,272	670,866			
その他	309,347	3,757,465	2,116,259	113,144	1,641,206	1,950,553			
環境衛生	867,995	19,616,734	11,682,718	656,202	7,934,016	8,802,011	0	59.6%	
清掃	168,719	14,937,812	8,349,370	498,487	6,588,442	6,757,161	0		
ごみ処理	149,882	12,258,518	6,252,225	401,833	6,006,293	6,156,175			
し尿処理	18,837	2,371,732	1,951,052	84,453	420,680	439,517			
その他	0	307,562	146,093	12,201	161,469	161,469			
保健衛生	145,328	1,086,363	828,870	23,696	257,493	402,821			
その他	553,948	3,592,559	2,504,478	134,019	1,088,081	1,642,029			
産業振興	2,355,985	32,275,977	22,117,773	818,441	10,158,204	12,514,189	0	68.5%	
労働	22,606	373,757	347,713	2,287	26,044	48,650			
農林水産業	1,100,511	27,026,876	18,587,145	656,417	8,439,731	9,540,242	0		
造林	1,553	20,061	20,061	0	0	1,553			
林道	278,117	7,511,808	3,227,981	154,957	4,283,827	4,561,944			
治山	67,326	2,074,645	1,302,063	65,049	772,582	839,908			
砂防	0	0	0	0	0	0			
漁港	0	0	0	0	0	0			
農業農村整備	594,076	12,133,467	10,599,652	272,160	1,533,815	2,127,891			
海岸保全	0	0	0	0	0	0			
その他	159,439	5,286,895	3,437,388	164,251	1,849,507	2,008,946			
商工	1,232,868	4,875,344	3,182,915	159,737	1,692,429	2,925,297	0		
国立公園等	0	0	0	0	0	0			
観光	580,111	3,245,953	1,857,439	119,194	1,388,514	1,968,625			
その他	652,757	1,629,391	1,325,476	40,543	303,915	956,672			
消防(警察)	1,691,548	9,174,525	7,215,092	114,916	1,959,433	3,650,981	0	78.6%	
庁舎	48,242	2,006,982	748,797	40,139	1,258,185	1,306,427			
その他	1,643,306	7,167,543	6,466,295	74,777	701,248	2,344,554			
総務	2,342,506	22,071,268	12,792,557	630,501	9,278,711	11,621,217	0	58.0%	
庁舎等	76,698	5,535,590	2,225,670	109,937	3,309,920	3,386,618			
その他	2,265,808	16,535,678	10,566,887	520,564	5,968,791	8,234,599			
合計	46,071,300	255,487,077	125,194,604	6,012,579	130,292,473	176,363,773	0	49.0%	

※貸借対照表「資産の部」 1 公共資産 (1)有形固定資産の計上額は、土地A及び償却資産帳簿価格Dの合計

(7) 普通会計貸借対照表の状況

〔資産の部〕

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」で構成されています。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産総額 2,034 億円に対し公共資産合計は 1,771 億円と 87.1%に達します。

有形固定資産とは、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順では生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などへの投資額が大きいことを示しています。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、7.3 億円となっています。

次に、投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越しされた未収金のうちの長期延滞債権などからなり、金額は 181 億円、資産に占める割合は 8.9%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金で構成され、金額は 82 億円で資産に占める割合は 4.0%となっています。

〔負債の部〕

負債は、「固定負債」と「流動負債」で構成されています。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から 1 年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債 389 億円と（流動負債）翌年度償還予定地方債 39 億円を合わせて 428 億円となり、負債に占める割合は 83.9%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当所要総額 78 億円から、翌年度支払予定退職手当 4 億円を差し引いたものです。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度 6 月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の 3.5 億円を計上しています。

〔純資産の部〕

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」で構成されています。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 1,524 億円で、資産合計額の 74.9%に相当することから、資産の約 4 分の 3 が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。この△マイナス表示は、将来の一般財源の拘束を表します。貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債などの「一般財源となる地方債」や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」には一般財源とされた借入金は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金はこれに見合う基金残高が伴っていないことなどにより△マイナスとなるものです。

(8) 前年度普通会計貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較して増減を見ると、資産は 4.1 億円の減、負債は 0.5 億円の増、純資産は 4.6 億円の減となっています。

投資等は、病院事業会計への出資や公共施設整備基金への積立ての増などにより 3.9 億円の増、流動資産は、財政調整基金への積立ての増などにより 6.2 億円の増となりましたが、有形固定資産が償却資産の減価償却により 13.3 億円の減となったため、資産全体額では 4.1 億円の減となっています。

負債は、地方債の借入額が元金償還額を下回ったため地方債残高が 0.5 億円の減となる一方で、退職手当引当金が 2.1 億円の増となり、負債総額では 0.5 億円の増となっています。

資産総額に対する負債の比率は 25.1%で、前年度の 25.0%に比べ 0.1 ポイント増、同じく純資産の比率は 74.9%となり、前年度の 75.0%に比べ 0.1 ポイント減少しました。

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
[資産の部]				
公共資産	178,511,118	177,096,188	△ 1,414,930	△ 0.8%
有形固定資産	177,696,792	176,363,773	△ 1,333,019	△ 0.8%
①生活インフラ・国土保全	101,235,329	102,000,319	764,990	0.8%
②教育	35,619,584	35,153,637	△ 465,947	△ 1.3%
③福祉	2,740,287	2,621,419	△ 118,868	△ 4.3%
④環境衛生	9,405,436	8,802,011	△ 603,425	△ 6.4%
⑤産業振興	13,018,190	12,514,189	△ 504,001	△ 3.9%
⑥消防	3,513,863	3,650,981	137,118	3.9%
⑦総務	12,164,103	11,621,217	△ 542,886	△ 4.5%
売却可能資産	814,326	732,415	△ 81,911	△ 10.1%
投資等	17,691,140	18,078,707	387,567	2.2%
投資及び出資金	11,745,282	12,068,261	322,979	2.7%
貸付金	119,885	111,885	△ 8,000	△ 6.7%
基金等	5,192,266	5,456,759	264,493	5.1%
長期延滞債権	727,848	560,056	△ 167,792	△ 23.1%
回収不能見込額	△ 94,141	△ 118,254	△ 24,113	25.6%
流動資産	7,611,196	8,232,932	621,736	8.2%
現金預金	7,532,986	8,123,159	590,173	7.8%
未収金	78,210	109,773	31,563	40.4%
資産合計	203,813,454	203,407,827	△ 405,627	△ 0.2%
[負債の部]				
固定負債	46,198,429	46,353,829	155,400	0.3%
地方債	38,969,058	38,917,685	△ 51,373	△ 0.1%
退職手当引当金	7,229,371	7,436,144	206,773	2.9%
流動負債	4,806,789	4,701,225	△ 105,564	△ 2.2%
翌年度償還予定地方債	3,852,170	3,911,773	59,603	1.5%
翌年度支払予定退職手当	598,840	436,342	△ 162,498	△ 27.1%
賞与引当金	355,779	353,110	△ 2,669	△ 0.8%
負債合計	51,005,218	51,055,054	49,836	0.1%
[純資産の部]				
公共資産等整備国県補助金等	38,265,846	38,091,313	△ 174,533	△ 0.5%
公共資産等整備一般財源等	132,425,411	132,697,102	271,691	0.2%
その他一般財源等	△ 18,001,537	△ 18,475,154	△ 473,617	2.6%
資産評価差額	118,516	39,512	△ 79,004	△ 66.7%
純資産合計	152,808,236	152,352,773	△ 455,463	△ 0.3%

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」の 4 つに区分し、人件費、物件費といった官庁会計の歳出の節で示される経費と退職手当引当金繰入等、減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 行政コスト計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,997,630	19.3%	574,451	1,027,933	665,467	563,450	383,323	1,074,443	1,480,957	227,806			0
(2)退職手当引当金繰入等	703,267	2.3%	57,366	107,648	79,830	76,006	37,265	144,958	193,584	6,610			0
(3)賞与引当金繰入額	353,110	1.1%	24,935	62,980	40,793	34,561	19,039	65,859	90,867	14,076			0
小計	7,054,007	22.7%	656,752	1,198,561	786,090	674,017	439,627	1,285,260	1,765,408	248,292			0
(1)物件費	5,332,168	17.2%	253,344	1,659,579	471,305	1,563,625	325,735	212,452	833,164	12,964			0
(2)維持補修費	200,879	0.6%	49,339	71,121	8,613	25,615	14,933	15,140	16,118	0			
(3)減価償却費	6,012,579	19.4%	2,742,911	906,890	142,718	656,202	818,441	114,916	630,501				
小計	11,545,626	37.2%	3,045,594	2,637,590	622,636	2,245,442	1,159,109	342,508	1,479,783	12,964			0
(1)社会保障給付	5,654,257	18.2%		117,851	5,519,438	16,988							
(2)補助金等	1,847,161	5.9%	24,660	132,185	619,090	143,686	611,620	85,702	225,455	4,763			0
(3)他会計等への支出額	3,650,406	11.8%	496,409	0	2,483,503	670,494	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産増補補助金等	593,123	1.9%	249,405	0	0	138,319	107,903	0	97,496				0
小計	11,744,947	37.8%	770,474	250,036	8,622,031	969,467	719,523	85,702	322,951	4,763			0
(1)支払利息	653,666	2.1%							653,666				
(2)回収不能見込計上額	67,444	0.2%								67,444			
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	721,110	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	653,666	67,444	0	
経常行政コスト a	31,065,690		4,472,820	4,086,187	10,030,757	3,888,926	2,318,259	1,713,470	3,568,142	266,019	653,666	67,444	0
(構成比率)			14.4%	13.2%	32.3%	12.5%	7.5%	5.5%	11.5%	0.9%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	d/a	一般財源振替額
	697,767		1,236,355		1,934,122			225,290
		40,514	370	40,884	701	0		11,723
						701	0.1%	237,013
					6,23%	0	0.0%	0
(差引)純経常行政コスト a-d	29,131,568		4,431,936		266,019	652,965	67,444	△ 237,013

(6) 経常収益と純経常行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益を対比させて、行政サービスと負担の関係を示そうとするものです。

経常行政コストを直接賄う収入として、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金（国税等）、県支出金（県税等）で賄った金額をコスト（純経常行政コスト）ととらえて算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(7) 普通会計行政コスト計算書の状況

〔性質別行政コスト〕

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなりますが、その業務を外部へ委託してサービス提供を行ったり、あるいは施設を賃借して行政サービスを提供すれば、物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによりコストの構造は異なることになります。

本市では、人件費など「人にかかるコスト」が71億円（構成比22.7%）、物件費など「物にかかるコスト」が115億円（構成比37.2%）、社会保障給付等の「移転支出的コスト」が117億円（構成比37.8%）、その他のコストが7億円（構成比2.3%）となっています。

〔目的別行政コスト〕

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

本市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく100億円（構成比32.3%）となっており、次いで生活インフラ・国土保全に45億円（構成比14.4%）、教育に41億円（構成比13.2%）、環境衛生に39億円（構成比12.5%）の順になっています。

〔経常収益〕

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」で構成され、施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストに対する経常収益の比率をみると、教育では10.9%、消防では11.2%、福祉では5.5%、総額では6.2%が受益者負担で賄われ、経常行政コストの多くが市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金等で賄われていることがわかります。

(8) 前年度普通会計行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較して増減を見ると、(差引) 純経常行政コストは 2.6 億円、0.9%の減となっています。増減の要因は、「人にかかるコスト」では、職員の増や退職金支払いの増などにより 0.5 億円の増です。「物にかかるコスト」では、臨時職員の減などによる物件費の減及び維持補修費の減などにより 0.1 億円の減、「移転支出的なコスト」では、障害者自立支援給付費や生活保護費の増や、国保や介護保険等の特別会計への繰出金の増などにより 1.4 億円の増となっています。また、「その他のコスト」では、回収不能見込計上額算入額の大幅な減少により 2.6 億円減少し、経常行政コスト全体では 0.9 億円の減となっています。

一方、経常収益は、市営霊園の完成による永代使用料の皆増などにより増加したため、受益者負担で賄われる率が上昇しました。

項目	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
【経常行政コスト】				
人にかかるコスト	7,008,525	7,054,007	45,482	0.6%
人件費	5,981,273	5,997,630	16,357	0.3%
退職手当引当金繰入等	671,473	703,267	31,794	4.7%
賞与引当金繰入額	355,779	353,110	△ 2,669	△ 0.8%
物にかかるコスト	11,559,484	11,545,626	△ 13,858	△ 0.1%
物件費	5,334,747	5,332,168	△ 2,579	△ 0.0%
維持補修費	213,374	200,879	△ 12,495	△ 5.9%
減価償却費	6,011,363	6,012,579	1,216	0.0%
移転支出的なコスト	11,604,654	11,744,947	140,293	1.2%
社会保障給付	5,580,372	5,654,257	73,885	1.3%
補助金等	1,831,799	1,847,161	15,362	0.8%
他会計等への支出額	3,506,995	3,650,406	143,411	4.1%
他団体への公共資産整備補助金等	685,488	593,123	△ 92,365	△ 13.5%
その他のコスト	978,405	721,110	△ 257,295	△ 26.3%
支払利息	698,278	653,666	△ 44,612	△ 6.4%
回収不能見込計上額	280,127	67,444	△ 212,683	△ 75.9%
その他行政コスト	0	0	0	-
経常行政コスト合計 a	31,151,068	31,065,690	△ 85,378	△ 0.3%
【経常収益】				
使用料・手数料	573,987	697,767	123,780	21.6%
分担金・負担金・寄附金	1,184,777	1,236,355	51,578	4.4%
経常収益合計 b	1,758,764	1,934,122	175,358	10.0%
純経常行政コスト a-b	29,392,304	29,131,568	△ 260,736	△ 0.9%
受益者負担率 b/a(%)	5.65%	6.23%	0.58ポイント	

項目	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
純経常行政コスト	29,392,304	29,131,568	△ 260,736	△ 0.9%
①生活インフラ・国土保全	4,626,593	4,431,936	△ 194,657	△ 4.2%
②教育	3,604,044	3,640,545	36,501	1.0%
③福祉	9,203,614	9,476,055	272,441	3.0%
④環境衛生	3,653,515	3,660,044	6,529	0.2%
⑤産業振興	2,219,625	2,195,156	△ 24,469	△ 1.1%
⑥消防	1,529,036	1,522,046	△ 6,990	△ 0.5%
⑦総務	3,426,154	3,456,371	30,217	0.9%
⑧議会	305,853	266,019	△ 39,834	△ 13.0%
⑨支払利息	697,473	652,965	△ 44,508	△ 6.4%
⑩回収不能見込計上額	280,127	67,444	△ 212,683	△ 75.9%
⑪その他	0	0	0	-
⑫一般財源振替額	△ 153,730	△ 237,013	△ 83,283	54.2%

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産を 4 つの内訳科目に区分していることから、公共資産・出資金の増減、地方債償還及び減価償却は、貸借対照表、行政コスト計算書双方に関連して各区分の財源の増減移動を伴うため、これらに対応する純資産の内訳科目の財源を振替えるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

（基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上）

(5) 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,808,236	38,265,846	132,425,411	△ 18,001,537	118,516
純経常行政コスト	△ 29,131,568			△ 29,131,568	
一般財源					
地方税	14,186,467			14,186,467	
地方交付税	6,199,313			6,199,313	
その他行政コスト充当財源	2,162,380			2,162,380	
補助金等受入	6,231,416	1,312,214		4,919,202	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 86,502			△ 86,502	
公共資産除売却損益	10,620			10,620	
投資損失	△ 2,252			△ 2,252	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,803,140	△ 1,803,140	
公共資産処分による財源増		0	△ 104,700	187,571	△ 82,871
貸付金・出資金等への財源投入			1,303,185	△ 1,303,185	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 887,637	887,637	0
減価償却による財源増		△ 1,486,747	△ 4,525,832	6,012,579	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,712,740	△ 2,712,740	
資産評価替えによる変動額	3,867				3,867
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 29,204	0	△ 29,205	1	0
期末純資産残高	152,352,773	38,091,313	132,697,102	△ 18,475,154	39,512
期中増減額	△ 455,463	△ 174,533	271,691	△ 473,617	△ 79,004

(6) 普通会計純資産変動計算書の状況

貸借対照表の対前年度増減を見ると、資産では4.1億円の減、負債では0.5億円の増により、純資産は総額で4.6億円の減少となっています。純資産変動計算書は、この純資産の4.6億円の減少要因を示しています。

純資産の増加の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等は、補助金等受入による13.1億円増の一方、公共資産の減価償却に伴い期中増減は1.7億円の減となっています。公共資産等整備一般財源等は、公共資産の減価償却等による減があったものの、公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入及び地方債償還等に伴う財源振替により増加し、期中増減は2.7億円の増となっています。

なお、その他一般財源がマイナスとなっているのは、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債などの運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、資産にその支払いに対する積立てがなされていないためなどです。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

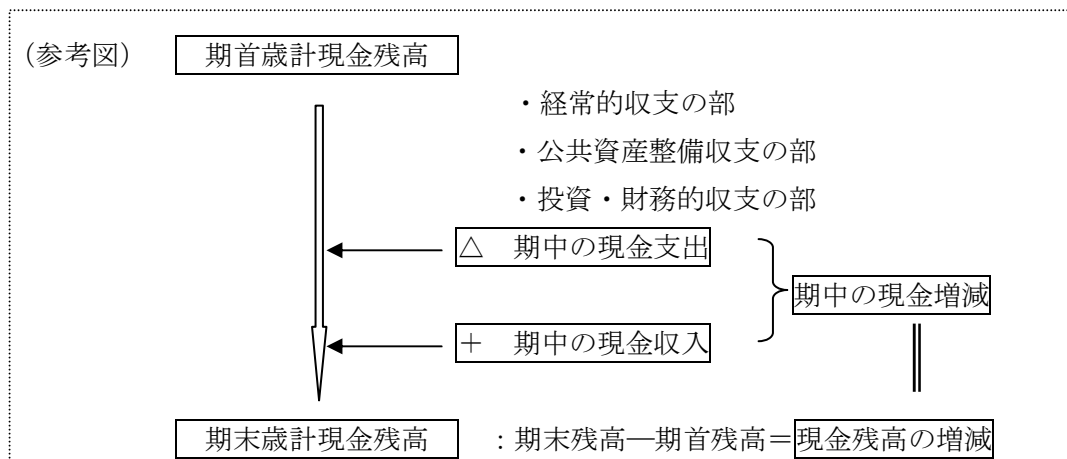
(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の 3 表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる次の表の三つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの (公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上されないものはここへ計上)
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの



(5) 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,012,401
物件費	5,332,168
社会保障給付	5,654,257
補助金等	2,592,296
支払利息	653,666
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,455,489
その他支出	287,381
支出合計	23,987,658
地方税	14,280,591
地方交付税	6,199,313
国県補助金等	4,718,228
使用料・手数料	649,655
分担金・負担金・寄附金	1,196,510
諸収入	432,923
地方債発行額	2,048,300
基金取崩額	526,592
その他収入	1,702,453
収入合計	31,754,565
経常的収支額	7,766,907

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,782,697
公共資産整備補助金等支出	598,207
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84,126
支出合計	5,465,030
国県補助金等	1,513,188
地方債発行額	1,812,100
基金取崩額	41,369
その他収入	43,195
収入合計	3,409,852
公共資産整備収支額	△ 2,055,178

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	0
基金積立額	1,876,525
定額運用基金への繰出支出	510,375
他会計等への公債費充当財源繰出支出	643,957
地方債償還額	3,852,170
長期未払金支払支出	0
その他支出	39,002
支出合計	6,923,529
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,354
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	198,191
その他収入	70,186
収入合計	276,731
投資・財務的収支額	△ 6,646,798

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 935,069
期首歳計現金残高	2,690,327
期末歳計現金残高	1,755,258

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	35,441,148 千円
地方債発行額	△ 3,860,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 36,376,217
地方債元利償還額	4,505,836
財政調整基金等積立額	1,525,240
基礎的財政収支	1,235,607 千円

(6) (参考)

対前年度増減

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	70,133
物件費	△ 2,579
社会保障給付	73,885
補助金等	73,659
支払利息	△ 44,612
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	86,592
その他支出	△ 69,588
支出合計	187,490
地方税	△ 215,632
地方交付税	△ 105,735
国県補助金等	△ 204,429
使用料・手数料	120,410
分担金・負担金・寄附金	14,751
諸収入	△ 31,326
地方債発行額	43,200
基金取崩額	32,172
その他収入	△ 114,936
収入合計	△ 461,525
経常的収支額	△ 649,015

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,694,369
公共資産整備補助金等支出	△ 92,623
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 39,621
支出合計	1,562,125
国県補助金等	288,964
地方債発行額	1,095,900
基金取崩額	41,369
その他収入	13,351
収入合計	1,439,584
公共資産整備収支額	△ 122,541

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 6,222
貸付金	△ 104
基金積立額	205,935
定額運用基金への繰出支出	29,205
他会計等への公債費充当財源繰出支出	35,438
地方債償還額	24,226
長期未払金支払支出	0
その他支出	△ 5,248
支出合計	283,230
国県補助金等	0
貸付金回収額	△ 168
基金取崩額	0
地方債発行額	△ 7,700
公共資産等売却収入	30,653
その他収入	19,233
収入合計	42,018
投資・財務的収支額	△ 241,212

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,012,768
期首歳計現金残高	77,699
期末歳計現金残高	△ 935,069

(7) 普通会計資金収支計算書の状況

〔経常的収支の部〕

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で 240 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 318 億円あり、経常的収支の部では、差引き 78 億円の収入超過となっています。この部の収入超過は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源となります。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などへの支出と補助金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 48 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 6 億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 0.8 億円となっており、合計 55 億円となっています。一方、収入は国県補助金等が 15 億円、地方債発行額 18 億円など合計 34 億円ありますが、収入支出差引きでは 21 億円の支出超過となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収支の部では、出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では、地方債の償還に 39 億円、財政調整基金や公共施設整備基金等の基金の積立てに 19 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 6 億円など、合計 69 億円となっています。

収入では公共資産等売却収入 2 億円など合計で 2.8 億円ありますが、収入支出差引きでは 66 億円の支出超過となっています。

〔歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報〕

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の現金収支は、収入総額（前年度繰越金を除く。）354 億円に対し、支出総額が 363 億円となり、支出総額が収入総額を 9 億円上回ったため現金が減少し、平成 24 年度期末の歳計現金残高は 18 億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に「基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報」を記載しています。基礎的財政収支は、収入総額及び支出総額から、地方債の発行と償還、財政調整基金・減債基金の積立てと取崩しを除外して現金収支をとらえるものです。

本年度の基礎的財政収支を見ると、収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した基礎的財政収支は 12 億円の黒字となっています。

(8) 前年度普通会計資金収支計算書との比較

〔全体の資金収支増減額の推移〕

前年度に比べ、資金の収入は、経常的収入が 4.6 億円の減、公共資産整備収入が 14.4 億円の増、投資・財務的収入が 0.4 億円の増となり、収入合計は 10.2 億円の増となっています。

一方、資金の支出は、経常的支出が 1.9 億円の増、公共資産整備支出が 15.6 億円の増、投資・財務的支出が 2.8 億円の増となり、支出合計は 20.3 億円の増となっています。これにより、期中増減は 9.4 億円の減となり、期末歳計現金残高は 0.8 億円となりました。

この増減の主な要因は次のとおりです。

〔経常的収支の部〕

支出では、障害者自立支援給付費及び生活保護扶助費の増及び国保や介護保険等の特別会計への繰出金の増などにより 1.9 億円の増。収入は、市税や地方交付税の減少により 4.6 億円の減となり、経常的収支は前年度と比較して 6.5 億円の減となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

支出では、中心市街地交流拠点施設整備や東町御請線整備に伴う支出の増などにより 15.6 億円の増。

収入では、公共資産整備支出に伴う社会資本整備総合交付金や地方債発行額の増などにより 14.4 億円の増となり、公共資産整備収支は 1.2 億円の減となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

支出では、病院への公債費財源としての繰出金の増加や、公共施設整備基金への積立ての増加などにより 2.8 億円の増。収入では、公共資産の売払い収入の増加などにより 0.4 億円の増となり、投資・財務的収支は 2.4 億円の減となっています。

※フリーキャッシュフローの推移

経常収支と公共資産整備収支を合計した額で、地方債などの財務的収入によらない収支となり、地方自治体が自由に動かせる資金を示す数値です。

(単位：千円)

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収支	支 出	24,246,008	23,800,168	23,987,658
	収 入	32,764,015	32,216,090	31,754,565
	収支①	8,518,007	8,415,922	7,766,907
公共資産整備収支	支 出	3,822,273	3,902,905	5,465,030
	収 入	1,550,336	1,970,268	3,409,852
	収支②	△2,271,937	△1,932,637	△2,055,178
投資・財務的収支	支 出	6,809,655	6,640,299	6,923,529
	収 入	2,028,673	234,713	276,731
	収支③	△4,780,982	△6,405,586	△6,646,798
収支の合計 (①+②+③)		1,465,088	77,699	△935,069
フリーキャッシュフロー(①+②)		6,246,070	6,483,285	5,711,729
フリーキャッシュフロー対前年度増減		—	237,215	△771,556

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

普通会計財務書類の数値について、新地方公会計制度の発生主義、複式簿記の観点から財務状況をとらえるため、財務書類の勘定科目により、次の5つについて総体的に一覧します。

- 1 公共資産形成における財源の世代間負担の割合
- 2 資産は歳入の何年分に相当するのか
- 3 公共資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか
- 4 行政コストに対する受益者負担の比率はどのくらいなのか
- 5 行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模

1 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産に対する純資産の割合」と「公共資産に対する地方債の割合」を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

前年度の数値と比較すると、公共資産合計の14.1億円の減に対し、純資産が4.6億円減、地方債残高が0.1億円の減となっています。公共資産に対する比率は、純資産（現在までの世代の負担）の比率が85.6%から86.0%となり、0.4ポイント増加しています。一方、地方債残高（将来世代の負担）の比率は24.0%から24.2%となり、0.2ポイント増加しています。

将来世代の負担比率が増加した要因は、公共資産合計、純資産合計がいずれも減となっていますが、地方債残高が増加したためです。

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本の将来世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

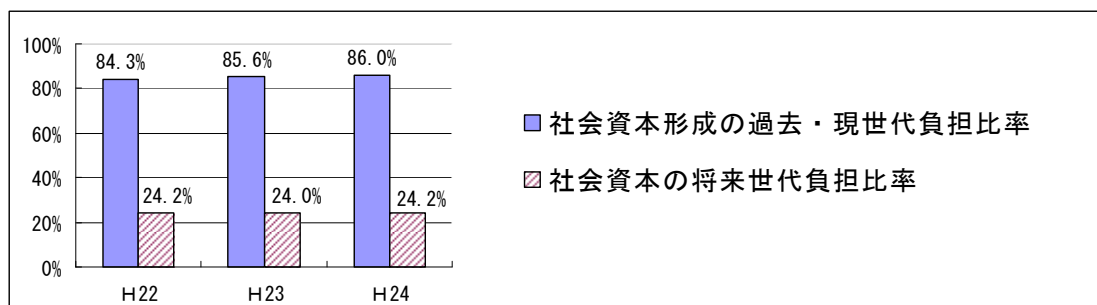
(単位：千円)

項 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公共資産合計	181,636,712	-	178,511,118	-	177,096,188	-
純資産合計	153,112,988	84.3%	152,808,236	85.6%	152,352,773	86.0%
地方債残高	43,920,172	24.2%	42,821,228	24.0%	42,829,458	24.2%

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%
将来世代の負担比率 15%～40%

(「平均的な値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』(平成20年 ぎょうせい刊)から引用。以下同じ。)

注： なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等及び流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債残高の合計と公共資産合計とは「100%対 100%」とならない。



2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するか」を見ます。

平成 24 年度の数值は 5.3 年で、前年度とほとんど同じでした。比率の算定を開始した平成 20 年度は 5.6 年であり、それ以降もほぼ同様の数值で推移しています。

なお、歳入総額には子ども手当に係る国庫負担金など資産形成に関係しないものが含まれていることに留意する必要があります。

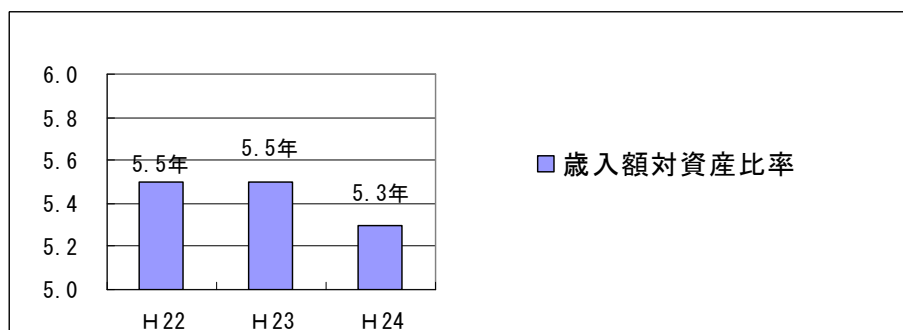
(計算式) 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
歳入総額 (A)	37,490,564	37,033,699	38,131,475
資産合計 (B)	205,150,893	203,813,454	203,407,827
(B) ÷ (A)	5.5 年	5.5 年	5.3 年

※ 平均的な値 3.0～7.0

注：歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算したものと



3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除き、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対比させて公共資産（償却資産）がどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

平成 24 年度の比率を前年度と比較すると、ほぼ全ての部門において資産老朽化比率が高くなり、全体では 47.4%から 49.0%と、1.6 ポイント増加しています。

全体では、償却資産取得価額の 40 億円増に対し、減価償却累計額が前年度から 60 億円増と減価が上回り、償却資産の老朽化が進んだことがわかります。

(計算式)
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額}) - \text{土地}} \times 100$$

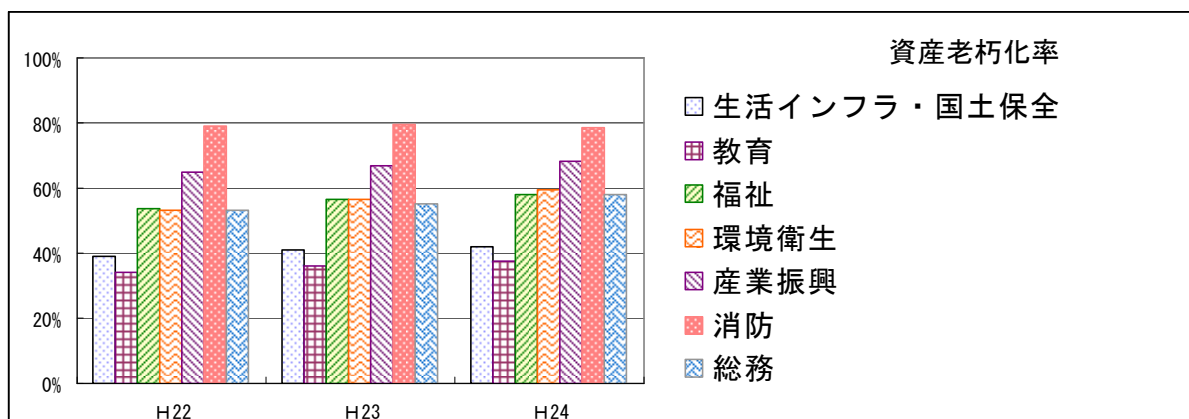
償却資産 取得価額

(単位：千円)

項目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率
生活インフラ・ 国土保全	45,647,845 117,179,521	39.0%	48,372,857 118,447,419	40.8%	51,115,768 121,349,852	42.1%
教育	15,432,313 45,037,038	34.3%	16,333,054 45,344,548	36.0%	17,239,944 45,785,491	37.7%
福祉	2,786,334 5,178,187	53.8%	2,929,469 5,198,555	56.4%	3,030,752 5,213,230	58.1%
環境衛生	10,363,898 19,434,483	53.3%	11,026,516 19,563,957	56.4%	11,682,718 19,616,734	59.6%
産業振興	20,471,446 31,593,001	64.8%	21,299,332 31,982,768	66.6%	22,117,773 32,275,977	68.5%
消防	6,974,294 8,845,560	78.8%	7,100,176 8,957,296	79.3%	7,215,092 9,174,525	78.6%
総務	11,535,967 21,717,156	53.1%	12,162,056 21,983,653	55.3%	12,792,557 22,071,268	58.0%
有形固定資産合計	113,212,097 248,984,946	45.5%	119,223,460 251,478,196	47.4%	125,194,604 255,487,077	49.0%
帳簿価額	135,772,849		132,254,736		132,254,736	

※平均的な値 35%～50%

(上段の金額:減価償却累計額、下段の金額:償却資産取得価額、帳簿価額:下段ー上段)



4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平成 24 年度の比率は 6.23% で前年度と比べ 0.58 ポイントの増となりました。

経常行政コストの対前年度比増減は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増加や国保や介護保険等の特別会計への繰出金の増などが増加しましたが、平成 23 年度に多額の不能欠損処理をしたことが減少要因となり、前年度と比較して経常行政コストが減少しました。

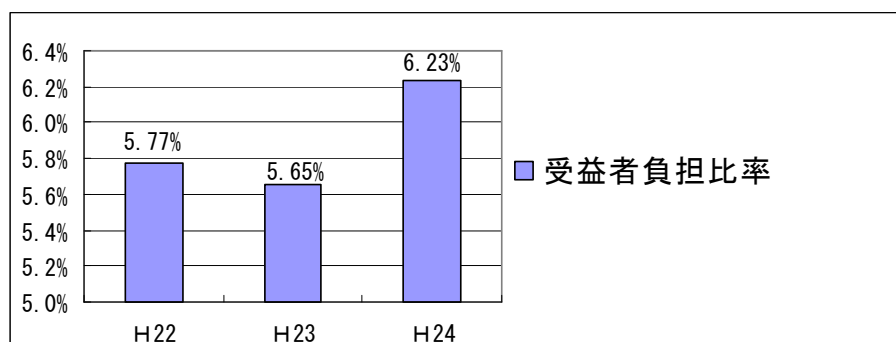
経常収益については、前年度と比較して市営霊園の完成により永代使用料の徴収をしたことなどにより総額が増加しています。

(計算式) 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：千円)

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常行政コスト (A)	31,019,388	31,151,068	31,065,690
経常収益 (B)	1,790,016	1,758,764	1,934,122
(B) ÷ (A)	5.77%	5.65%	6.23%

※平均的な値 2%~8%



5 行政コスト対公共資産比率

この比率は、公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析しようとするものです。

次の表は、普通会計全体として、行政サービスを提供する公共資産の価額と提供した行政サービスの金額を比較した比率です。

前年度の数値と比較すると、17.5%から17.5%になり、前年度と同じでした。

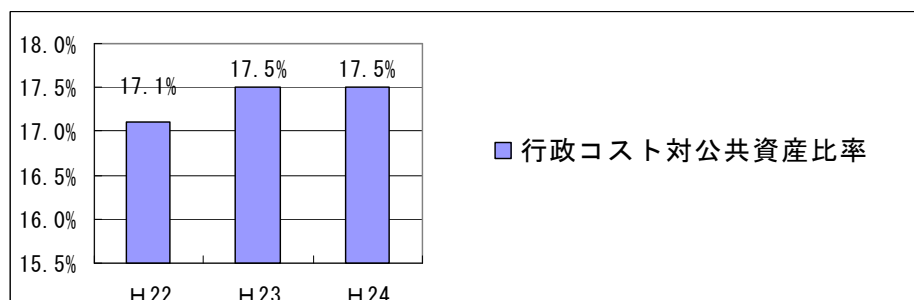
通常、この比率の増加は、資産活用のコストあるいは資産に対する行政サービスの提供が増加したことを示しますが、平成24年度の公共資産総額及び経常行政コストの減少率が同じ程度だったことに留意する必要があります。

(計算式) 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
公共資産 (A)	181,636,712	178,511,118	177,096,188
経常行政コスト (B)	31,019,388	31,151,068	31,065,690
(B) ÷ (A)	17.1%	17.5%	17.5%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)



IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）です。本市の連結対象は、次のとおりです。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

公営事業会計

- ①水道会計（公営企業会計）
- ②病院会計（公営企業会計）
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥介護保険事業特別会計
- ⑦介護サービス事業特別会計
- ⑧後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

地方三公社

- ①島田市土地開発公社

第三セクター等

- ①(株)川根町温泉

(2) 作成基準日

ア 貸借対照表 平成 25 年 3 月 31 日

イ 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

※ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和44年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

ただし、地方公営企業法適用の公営企業会計（水道事業、病院事業）、島田市土地開発公社、(株)川根町温泉については、それぞれの会計基準による法定決算書類を基礎としています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、次の表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40年
下水道事業	
管渠	50年
ポンプ場	20年
処理場	38年
その他	38年

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、計上科目を統一するための読替えと連結する会計間相互における取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、出納整理期間中の取引を統一するため、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で、出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の調整を行っています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
113,367,847	38,917,685
②教育	②公営事業地方債
35,230,719	8,065,086
③福祉	地方公共団体計
2,690,164	46,982,771
④環境衛生	(2)関係団体
31,346,863	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	843,571
12,540,788	②地方三公社長期借入金
⑥消防	107,885
3,650,981	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
11,621,296	関係団体計
⑧収益事業	951,456
0	(3)長期未払金
⑨その他	1,830
124	(4)引当金
有形固定資産合計	11,399,513
210,448,782	(うち退職手当等引当金)
(2)無形固定資産	11,342,775
2,306,096	(うちその他の引当金)
(3)売却可能資産	56,738
732,415	(5)その他
公共資産合計	42,262
213,487,293	固定負債合計
2 投資等	59,377,832
(1)投資及び出資金	2 流動負債
79,536	(1)翌年度償還予定額
(2)貸付金	①地方公共団体
111,885	4,823,642
(3)基金等	②関係団体
6,436,827	148,161
(4)長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,497,334	4,971,803
(5)その他	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
6,345	271,240
(6)回収不能見込額	(3)未払金
△ 282,400	1,199,888
投資等合計	(4)翌年度支払予定退職手当
7,849,527	561,342
3 流動資産	(5)賞与引当金
(1)資金	672,684
13,481,507	(6)その他
(2)未収金	37,877
1,937,992	流動負債合計
(3)販売用不動産	7,714,834
274,052	負債合計
(4)その他	67,092,666
129,828	[純資産の部]
(5)回収不能見込額	純資産合計
△ 54,049	170,123,455
流動資産合計	負債及び純資産合計
15,769,330	237,216,121
4 繰延勘定	
109,971	
資産合計	
237,216,121	

(資産、負債、純資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
1 公共資産	215,495,007	213,487,293	△ 2,007,714	△ 0.9%
2 投資等	7,660,820	7,849,527	188,707	2.5%
3 流動資産	15,620,402	15,769,330	148,928	1.0%
4 繰延勘定	120,647	109,971	△ 10,676	△ 8.8%
資産合計	238,896,876	237,216,121	△ 1,680,755	△ 0.7%
1 固定負債	59,737,257	59,377,832	△ 359,425	△ 0.6%
2 流動負債	9,076,782	7,714,834	△ 1,361,948	△ 15.0%
負債合計	68,814,039	67,092,666	△ 1,721,373	△ 2.5%
純資産合計	170,082,837	170,123,455	40,618	0.0%
負債及び純資産合計	238,896,876	237,216,121	△ 1,680,755	△ 0.7%

(有形固定資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
1 公共資産				
(1)有形固定資産 合計	212,323,623	210,448,782	△ 1,874,841	△ 0.9%
①生活インフラ・国土保全	112,809,719	113,367,847	558,128	0.5%
②教育	35,696,666	35,230,719	△ 465,947	△ 1.3%
③福祉	2,821,434	2,690,164	△ 131,270	△ 4.7%
④環境衛生	32,275,139	31,346,863	△ 928,276	△ 2.9%
⑤産業振興	13,042,524	12,540,788	△ 501,736	△ 3.8%
⑥消防	3,513,863	3,650,981	137,118	3.9%
⑦総務	12,164,184	11,621,296	△ 542,888	△ 4.5%
⑧収益事業	0	0	0	-
⑨その他	94	124	30	31.9%

〔資産の総額は 2,372 億円〕

資産の総額は、2,372 億円で、このうち 86%を普通会計が占めています。

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産で構成されています。普通会計貸借対照表と比較して、有形固定資産の目的別では生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。また、投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引を相殺消去しているためです。

資産総額は、普通会計の資金で 6 億円、病院会計の資金で 4 億円の増により流動資産が 1.5 億円の増となりましたが、公共資産の減価償却による減が大きく、前年度に比べ 17 億円減少しています。

〔負債の総額は 671 億円〕

負債の総額は、671 億円で、このうち 76%を普通会計が占めています。

負債は固定負債と流動負債に分類され、計上科目は普通会計貸借対照表とほぼ同じです。水道事業会計及び病院事業会計では、建設改良費に係る企業債残高を資本の部の借入資本金に計上しますが、新地方公会計による連結貸借対照表では負債に移して計上します。前年度と比較すると 17 億円減少していますが、これは病院事業会計の未払金や土地開発公社の短期借入金の減少などによるものです。

〔純資産の総額は 1,701 億円〕

純資産の総額は、1,701 億円で、このうち 90%を普通会計が占めています。

資産総額に対する純資産の割合を普通会計と比較すると、普通会計の 75.0%に対し連結では 71.7%となります。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため、財源内訳区分を計上していません。

3 連結行政コスト計算書

〔経常行政コストの総額は692億円〕

経常行政コストの総額は692億円で、普通会計の2.2倍に当たります。

性質別に見ると「人にかかるコスト」が142億円（構成比20.5%）、「物にかかるコスト」が188億円（構成比27.1%）、「移転支出的コスト」が336億円（構成比48.6%）、「その他のコスト」が26億円（構成比3.8%）となっています。普通会計の構成比率と比べると、「物にかかるコスト」が低下し、国民健康保険事業、介護保険事業などの社会保障給付の増加により「移転支出的コスト」の比率が高くなっています。

次に、目的別に見ると、「福祉」が340億円（構成比49.1%）で、普通会計行政コスト計算書（41億円、構成比32.3%）と比較して金額及び構成比率が大きく延びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業などに係るコストが連結行政コスト計算書では「福祉」に計上されるためです。次いで、「環境衛生」が162億円（構成比23.4%）で、普通会計（39億円、構成比12.5%）と比較し構成比率が増加していますが、これは水道事業や病院事業に係る活動コストが「環境衛生」に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が46億円（構成比6.6%）、教育が41億円（構成比5.9%）、産業振興が39億円（構成比5.6%）の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさが表れています。

連結行政コスト計算書（性質別区分）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	14,045,433	14,166,922	121,489	0.9%
2 物にかかるコスト	19,039,125	18,775,849	△ 263,276	△ 1.4%
3 移転支出的なコスト	32,651,692	33,636,705	985,013	3.0%
4 その他のコスト	2,168,602	2,623,026	454,424	21.0%
経常行政コスト a	67,904,852	69,202,502	1,297,650	1.9%
経常収益 b	29,998,197	31,316,729	1,318,532	4.4%
（差引）純経常行政コスト a - b	37,906,655	37,885,773	△ 20,882	△ 0.1%
(a - b) / a	55.8%	54.7%	△ 1.1ポイント	

連結行政コスト計算書（目的別区分）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
経常行政コスト a	67,904,852	69,202,502	1,297,650	1.9%
①生活インフラ・国土保全	4,804,299	4,589,677	△ 214,622	△ 4.5%
②教育	4,050,671	4,086,187	35,516	0.9%
③福祉	32,902,855	33,971,819	1,068,964	3.2%
④環境衛生	16,205,884	16,181,508	△ 24,376	△ 0.2%
⑤産業振興	3,127,739	3,861,425	733,686	23.5%
⑥消防	1,696,917	1,708,241	11,324	0.7%
⑦総務	3,518,792	3,572,970	54,178	1.5%
⑧議会	305,995	266,160	△ 39,835	△ 13.0%
⑨支払利息	992,148	920,564	△ 71,584	△ 7.2%
⑩回収不能見込計上額	299,552	43,951	△ 255,601	△ 85.3%
⑪その他行政コスト	0	0	0	

〔経常収益の比率は45.3%、差引き、純経常行政コストの比率は54.7%〕

連結行政コスト計算書の経常収益では、普通会計における公共施設使用料などに加え、水道事業、病院事業の事業収益や国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料などが含まれることから、経常行政コストに対する経常収益の比率は45.3%となっています。普通会計行政コスト計算書の比率6.23%とは大きな差異があります。

また、（差引）純経常行政コストの比率は54.7%で、経常行政コスト及び経常収益ともに増になりましたが、前年度の55.8%より1.1ポイント減となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,484,822	18.0%	652,577	1,027,933	925,605	6,586,175	526,748	1,074,443	1,483,637	227,704			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,009,416	1.5%	57,366	107,648	65,540	396,445	37,265	144,958	193,584	6,610			0
(3)賞与引当金繰入額	672,884	1.0%	30,425	62,980	56,882	332,756	19,039	65,859	90,867	14,076			0
小計	14,166,922	20.5%	740,368	1,198,561	1,047,827	7,295,376	583,052	1,285,260	1,768,088	248,390			0
(1)物件費	10,843,985	15.7%	375,299	1,659,579	948,838	6,385,029	433,319	212,452	836,462	13,007			0
(2)維持補修費	367,230	0.5%	55,536	71,121	10,376	165,108	33,831	15,140	16,118	0			
(3)減価償却費	7,564,634	10.9%	3,135,588	906,890	153,900	1,797,637	825,202	114,916	630,501	0			
小計	18,775,849	27.1%	3,566,423	2,637,590	1,113,114	8,327,774	1,292,352	342,508	1,483,081	13,007			0
(1)社会保障給付	28,333,619	40.9%	615	117,851	28,162,390	52,763	0	0	0	0			
(2)補助金等	4,690,064	6.8%	24,660	132,185	3,500,215	101,116	622,347	80,473	224,305	4,763			0
(3)他会計等への支出額	19,899	0.0%	0	0	△ 6,668	26,567	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	593,123	0.9%	249,405	0	0	138,319	107,903	0	97,496	0			0
小計	33,636,705	48.6%	274,680	250,036	31,655,937	318,765	730,250	80,473	321,801	4,763			0
(1)支払利息	920,564	1.3%								920,564			
(2)回収不能見込計上額	43,951	0.1%									43,951		
(3)その他行政コスト	1,658,511	2.4%	8,206	0	154,941	239,593	1,255,771	0	0	0			0
小計	2,623,026	3.8%	8,206	0	154,941	239,593	1,255,771	0	0	920,564			0
経常行政コスト a	69,202,502		4,589,677	4,086,187	33,971,819	16,181,508	3,861,425	1,708,241	3,572,970	266,160	920,564	43,951	0
(構成比率)			6.6%	5.9%	49.1%	23.4%	5.6%	2.5%	5.2%	0.4%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	696,833								0
2	11,462,407								0
3	4,700,422								0
4	14,192,431								0
5	220,407								0
6	44,229								0
経常収益 b	31,316,729								0
b/a	45.3%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,885,773								△ 239,130

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	170,082,837
純経常行政コスト	△ 37,885,773
一般財源	
地方税	14,186,467
地方交付税	6,199,313
その他行政コスト充当財源	2,134,133
補助金等受入	15,627,931
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 86,502
公共資産除売却損益	△ 68,000
投資損失	△ 2,252
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	339,650
資産評価替えによる変動額	6,309
無償受贈資産受入	2,101
その他	△ 412,759
期末純資産残高	170,123,455
	※期中増減 40,618

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,700.8億円、期末純資産残高1,701.2億円で0.4億円の増となっています。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため財源内訳区分を計上していません。

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,163,196
物件費	8,158,832
社会保障給付	28,333,619
補助金等	4,650,225
支払利息	921,948
その他支出	5,205,508
支出合計	61,433,328
地方税	14,280,591
地方交付税	6,199,313
国県補助金等	13,993,974
使用料・手数料	649,655
分担金・負担金・寄附金	11,360,299
保険料	4,717,106
事業収入	14,328,449
諸収入	659,180
地方債発行額	2,048,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	271,240
基金取崩額	581,275
その他収入	2,802,652
収入合計	71,892,034
経常的収支額	10,458,706

連結資金収支計算書の収入総額は764億円、支出総額は750億円で、ともに普通会計の収入総額370億円、支出総額363億円の約2倍にあたります。

「経常的収支の部」では、支出合計614億円に対し、収入合計719億円で、差引き105億円の収入超過となっています。

「公共資産整備収支の部」では、支出合計64億円に対し、収入合計42億円で差引き22億円の支出超過となっています。

「投資・財務的収支の部」では、支出合計72億円に対し収入合計2億円で差引き70億円の支出超過となっています。

これら3つの部を合わせた全体では、平成24年度中に現金等資金は13億円増加し、期末の資金残高は135億円となっています。

なお、連結資金収支計算書の資金は、普通会計貸借対照表の「3流動資産(1)現金預金」の合計を「資金」として集計するため、③歳計現金のほか①財政調整基金残高及び②減債基金残高を含んでいます。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,765,673
公共資産整備補助金等支出	598,207
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,846
その他支出	6,719
支出合計	6,379,445
国県補助金等	1,604,612
地方債発行額	2,380,496
長期借入金借入額	0
基金取崩額	45,562
その他収入	200,899
収入合計	4,231,569
公共資産整備収支額	△2,147,876

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	0
基金積立額	407,141
定額運用基金への繰出支出	510,375
地方債償還額	5,123,422
長期借入金返済額	186
短期借入金減少額	1,118,010
長期未払金支払支出	878
収益事業純支出	0
その他支出	41,175
支出合計	7,202,687
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,354
基金取崩額	0
地方債発行額	128,681
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	198,205
収益事業純収入	0
その他収入	△78,952
収入合計	256,288
投資・財務的収支額	△6,946,399

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,364,431
期首資金残高	12,246,604
経費負担割合変更に伴う差額	△129,528
期末資金残高	13,481,507

V 参考 — 平成 23 年度の財務書類の近隣市との比較 —

総務省調査による平成 23 年度版財務書類の作成状況（平成 25 年 3 月 31 日現在。総務省ホームページ）によれば、指定都市を除く市区町村 1,722 団体のうち、1,225 団体が作成済みであり、このうち 1,008 団体（1,225 団体の 82.3%）が総務省方式改訂モデルにより作成しています。

ここでは、本市並びに総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成した近隣の焼津市、牧之原市及び掛川市の平成 23 年度の財務書類について、各市のホームページに掲載された資料により比較しています。

1 平成 23 年度の普通会計貸借対照表の比較

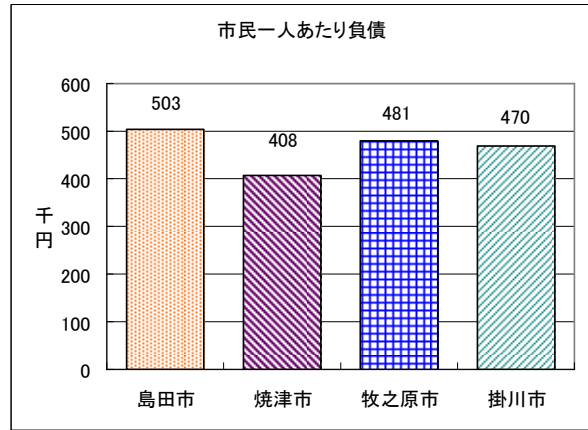
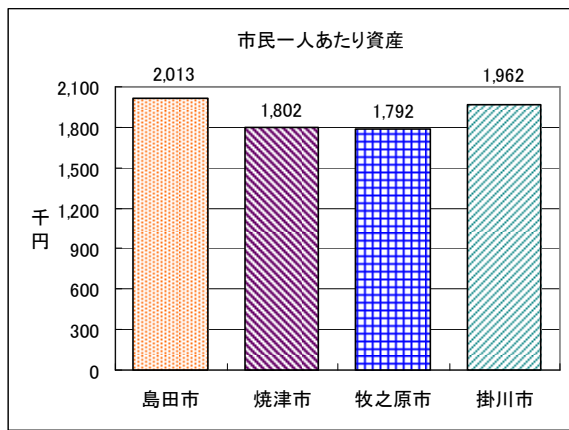
次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 23 年度の貸借対照表を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（出典：統計センターしずおかホームページ 以下同じ）で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の資産合計に対する負債合計の比率は、本市 25.0%、焼津市 22.6%、牧之原市 26.8%、掛川市 23.9%です。

また、1 人当たりの資産金額の 2,013 千円及び負債の 503 千円は、この 4 市の中では最も多い金額となっています。

市名		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
項目					
人口 (H24.3.31現在)		101,271人	142,771人	48,439人	115,168人
全体 (単位… 百万円)	[資産の部]	百万円	百万円	百万円	百万円
	公共資産	178,511	230,390	78,200	200,996
	投資等	17,691	21,245	4,491	20,387
	流動資産	7,611	5,594	4,133	4,533
	資産合計	203,813	257,229	86,824	225,916
	[負債の部]				
	固定負債	46,198	53,016	21,104	48,653
	流動負債	4,807	5,179	2,177	5,444
	負債合計	51,005	58,195	23,281	54,097
	[純資産の部]				
	公共資産等整備国県補助金等	38,266	40,336	13,224	31,777
	公共資産等整備一般財源等	132,425	183,304	59,085	164,834
	その他一般財源等	△ 18,002	△ 25,067	△ 8,775	△ 24,792
資産評価差額	119	461	9	0	
純資産合計	152,808	199,034	63,543	171,819	
負債 / 資産 (%)		25.0%	22.6%	26.8%	23.9%
市民 一人あたり (単位… 千円)	[資産の部]	千円	千円	千円	千円
	公共資産	1,763	1,614	1,614	1,745
	投資等	175	149	93	177
	流動資産	75	39	85	40
	資産合計	2,013	1,802	1,792	1,962
	[負債の部]				
	固定負債	456	372	436	423
	流動負債	47	36	45	47
	負債合計	503	408	481	470
	[純資産の部]				
	公共資産等整備国県補助金等	378	283	273	276
	公共資産等整備一般財源等	1,308	1,284	1,220	1,431
	その他一般財源等	△ 178	△ 176	△ 181	△ 215
資産評価差額	1	3	0	0	
純資産合計	1,509	1,394	1,312	1,492	



2 平成 23 年度の普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 平成 23 年度の普通会計行政コスト計算書（性質別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 23 年度の行政コスト計算書（性質別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各数値について、各市の平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに対する純経常行政コストの比率は、本市 94.4%、焼津市 95.8%、牧之原市 96.6%、掛川市 96.3%となっています。

また、下段の表では、本市の 1 人当たりの経常行政コストは 308 千円、純経常行政コストは 290 千円で 4 市の平均を下回る金額となっています。

経常行政コスト（性質別）

項目		市名			
		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
人口 (H24. 3. 31現在)		101, 271人	142, 771人	48, 439人	115, 168人
全体 (単位… 百万円)	【経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円	百万円
	人にかかるコスト	7, 009	6, 696	2, 930	6, 194
	物にかかるコスト	11, 559	13, 052	4, 238	13, 748
	移転支出的なコスト	11, 605	17, 553	8, 247	16, 211
	その他のコスト	978	892	364	959
	経常行政コスト合計 a	31, 151	38, 193	15, 779	37, 112
	【経常収益】				
	使用料・手数料	574	1, 170	330	676
	分担金・負担金・寄附金	1, 185	427	211	681
	経常収益合計 b	1, 759	1, 597	541	1, 357
純経常行政コスト合計 a - b	29, 392	36, 595	15, 238	35, 755	
純経常コスト／経常コスト (%)		94. 4%	95. 8%	96. 6%	96. 3%
市民 一人 (単位… 千円)	【経常行政コスト】	千円	千円	千円	千円
	人にかかるコスト	69	47	60	54
	物にかかるコスト	114	91	87	119
	移転支出的なコスト	115	123	170	141
	その他のコスト	10	6	9	8
	経常行政コスト合計 a	308	267	326	322
	【経常収益】				
	使用料・手数料	6	8	7	6
	分担金・負担金・寄附金	12	3	4	6
	経常収益合計 b	17	11	11	12
純経常行政コスト合計 a - b	290	256	315	310	

(2) 平成 23 年度の普通会計行政コスト計算書（目的別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 23 年度の行政コスト計算書（目的別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに占める福祉の割合は、本市 31.3%、焼津市 32.7%、牧之原市 31.7%、掛川市 29.5%で、4 市とも経常行政コスト全体の約 3 割であり、1 人当たりの目的別経常行政コストも福祉が 4 市とも 1 番高い金額となっています。

2 番目に高い金額となっている項目は、本市と焼津市は生活インフラ・国土保全、牧之原市は環境衛生、掛川市は教育となっています。

また、2 つ目の表は経常行政コストから経常収益を差し引いた目的別純経常行政コストです。経常行政コストと同じ傾向が表れています。

経常行政コスト（目的別）

項目		市名							
		島田市		焼津市		牧之原市		掛川市	
人口 (H24. 3. 31 現在)		101, 271 人		142, 771 人		48, 439 人		115, 168 人	
全体 (単位…百万円)	【経常行政コスト】	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	①生活インフラ・国土保全	4, 664	15. 0%	7, 835	20. 5%	1, 455	9. 2%	5, 417	14. 6%
	②教育	4, 051	13. 0%	3, 978	10. 4%	1, 647	10. 4%	5, 652	15. 2%
	③福祉	9, 759	31. 3%	12, 499	32. 7%	5, 009	31. 7%	10, 933	29. 5%
	④環境衛生	3, 872	12. 4%	5, 570	14. 6%	2, 715	17. 2%	5, 060	13. 6%
	⑤産業振興	2, 305	7. 4%	1, 704	4. 5%	1, 824	11. 6%	3, 181	8. 6%
	⑥消防	1, 702	5. 5%	1, 535	4. 0%	953	6. 0%	1, 869	5. 0%
	⑦総務	3, 514	11. 3%	3, 877	10. 2%	1, 660	10. 5%	3, 685	9. 9%
	⑧議会	306	1. 0%	303	0. 8%	152	1. 0%	355	1. 0%
	⑨支払利息	698	2. 2%	728	1. 9%	376	2. 4%	788	2. 1%
	⑩回収不能見込額計上額	280	0. 9%	164	0. 4%	△ 12	-0. 1%	172	0. 5%
	⑪その他行政コスト	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
経常行政コスト合計		31, 151	—	38, 193	—	15, 779	—	37, 112	—
市民 一人あたり (単位…千円)	【経常行政コスト】	千円		千円		千円		千円	
	①生活インフラ・国土保全	46		55		30		46	
	②教育	40		28		34		49	
	③福祉	96		88		103		95	
	④環境衛生	38		39		56		44	
	⑤産業振興	23		12		38		28	
	⑥消防	17		11		20		16	
	⑦総務	35		27		34		32	
	⑧議会	3		2		3		3	
	⑨支払利息	7		5		8		7	
	⑩回収不能見込額計上額	3		1		0		2	
	⑪その他行政コスト	0		0		0		0	
経常行政コスト合計		308		268		326		322	

純経常行政コスト(目的別) : 経常行政コストから経常収益を差し引いたコスト

市名		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
項目					
人口 (H24. 3. 31現在)		101,271人	142,771人	48,439人	115,168人
全体 (単位…百万円)	【純経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円	百万円
	①生活インフラ・国土保全	4,627	7,653	1,421	5,253
	②教育	3,604	3,876	1,625	5,548
	③福祉	9,204	11,978	4,765	10,438
	④環境衛生	3,653	5,166	2,698	4,956
	⑤産業振興	2,220	1,704	1,804	3,152
	⑥消防	1,529	1,489	951	1,835
	⑦総務	3,426	3,731	1,616	3,506
	⑧議会	306	303	152	355
	⑨支払利息	697	728	376	745
	⑩回収不能見込額計上額	280	164	△ 11	172
	⑪その他行政コスト	0	0	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 154	△ 197	△ 159	△ 205
純経常行政コスト合計		29,392	36,595	15,238	35,755
市民一人あたり (単位…千円)	【純経常行政コスト】	千円	千円	千円	千円
	①生活インフラ・国土保全	45	54	29	46
	②教育	36	27	34	48
	③福祉	91	84	98	91
	④環境衛生	36	36	56	43
	⑤産業振興	22	12	37	27
	⑥消防	15	10	20	16
	⑦総務	34	26	33	30
	⑧議会	3	2	3	3
	⑨支払利息	7	5	8	6
	⑩回収不能見込額計上額	3	1	0	2
	⑪その他行政コスト	0	0	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 2	△ 1	△ 3	△ 2
純経常行政コスト合計		290	256	315	310

